

# 共同運営型の高大連携システムづくりに関する一考察 —キャリア教育の視点から見た高校と大学との連携のあり方—

中條安芸子

## One Suggestion for a Joint Management of Educational Relationship between High schools and Universities

Akiko Nakajo

### Abstract

What is the ideal type of educational relationship between high schools and universities? While there are no models provided by the Ministry of Education and Science, there are two common areas of activity. One aims at recruiting high school students to take a particular university's entrance exam, and the other involves university teachers telling high school teachers about perceived shortcomings in high school education.

In this paper, we would like to present a joint management model on which Bunkyo University is now working. This might be the most preferable kind of relationship from the viewpoint of connected education. Joint management will contribute much to faculty development at university. A good example is the career education working group consisting of high school teachers and both teachers and staff of Bunkyo University. One of the expected results is a new career program for high school students in which they can experience higher education while also thinking about their life plans. We are trying to open as many bilateral channels as possible between high schools and our university. Our goal is to construct a program which helps 18-year-old students to acquire abilities through the cooperative management of our educational relationships.

文教大学では主に神奈川県内の高等学校と教育交流協定をむすび、高校生を科目等履修生・聴講生として正規授業に受け入れ、また高校生向けの講座(高校の単位1単位相当分)を開設してきた。本学の教職課程の学生等をインターンシップとして高校へ派遣したり、高校からの要請に応じて本学教員による高校での模擬授業の開催、PTAからの要請に応じた大学見学の受け入れ、体験授業の開催も行ってきた。こうした取り組みは、他大学でも見られる高大連携の活動であるが、本学の活動の特徴的なものは、双方の教職員が共通のテーマについて研究会を開催し、接続教育について考え

る機会が多くあったことだ。そして、いずれの教育プログラムについても、高校側と共同して企画、運営してきたことも大きな特色である。また近年では、キャリア教育や高大連携についての校内研修会や県の研究会への講師派遣、県教育委員会の懇談会などへも出席を要請されている。

## 雛型のない高大連携

何を高大連携というか。これについて、実は決まった形はないと言える。文部科学省からその雛型が具体的に提示されているわけでもない。高校と大学との接続を改めて考えていく中で、各高校や大学等がさまざまな形で取り組んできたものの総称であろう。

まずは、いわゆる高大連携と言われるものがこれまで一般的にどのように進んできたかを見てみる。

### これまでの経緯

高大連携が意識されたのは、いわゆる「接続答申」（1999(平成11)年12月中央教育審議会の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」）からであろう。この接続答申は、はじめてキャリア教育という言葉を使ったことでも知られている。この答申の検討の視点とされたのは、

- (1) 「自ら学び、自ら考える力」と「課題探求能力」の育成を軸にした教育
- (2) 後期中等教育段階における多様性と高等教育段階における多様性との「接続」
- (3) 大学と学生のより良い相互選択を目指して
- (4) 主体的な進路選択

である。答申の第4章「初等中等教育と高等教育との接続の改善のための連携の在り方」の要旨は次の5点である。

- (1) 入学者選抜だけではなく、カリキュラムや教育方法などを含め、全体の接続を考えていくべきであり、(中略)両者の教育上の連携を拡大することが必要
- (2) 具体的な教育上の連携方策として、①高校生が大学レベルの教育を受ける機会を拡大し、②大学がその求める学生像や教育内容等の情報を積極的に提供する
- (3) 高等学校における生徒の能力・適性・意欲・関心等に応じた進路指導や学習指導を充実させる。その際に大学の教員や企業の協力を得る、ともある
- (4) 入学者の履修歴等の多様化に対応して大学教育への円滑な導入を図る工夫が必要。これは大学側に履修の相談や学習ガイダンスの工夫を求めたもの
- (5) 高等学校関係者と大学関係者の相互理解の促進が必要。そのために都道府県単位で高等学校関係者と高等教育関係者が一堂に会し、情報交換し理解を深める「連携協議会」等を開くこと、大学の教員が高等学校に出向くこと、また高等学校等の教員が大学での補習授業に協力すること

これからわかるように、理念的な項目とともに、具体的な方策についての提言も含まれている。

さらにさかのぼって見れば、大学は高校と入試以外の接点をもてるよう、接続答申の前に制度改革を進めていた。たとえば、1991(平成3)年に科目等履修生の制度ができた(大学設置基準第31条)。入学試験制度を通らずとも、部分的に大学の正規授業が受講できるようになっていた。また、科目等履修生という身分によって、大学生と同様に評価を受けて単位を修得すれば、そうした大学入学前の既修得単位は、大学入学後に認定されることとなった(大学設置基準第30条)。同年2月の大学審議会「大学教育の改善について」でも、「大学教育を受ける機会を拡大すべき」としており、大学が制度としても、理念としても、教育機会を社会に開き始めていたのである。その後1998年大学審議

会「21世紀の大学像と今後の改革方策について」においても、引き続き「高校段階の生徒に対し、大学レベルの教育に触れる機会を広く提供することが望ましい」としている。

大学側の制度改革をうけて、1998(平成10)年から高校側でも大学における学修を高校の単位として認定するようになった(学校教育法施行規則第63条の4など)。また、大学だけではなく、高等専門学校や専修学校での学修も同様に単位を認めた。なお、学校外での成果を認める方向は、教育機関での学修にとどまらず、ボランティア活動、スポーツ・文化活動まで広がった。

### データに見る全国的な傾向

接続答申にある「高校生が大学レベルの教育機会に触れる」形は、大学の正規授業を科目等履修生などの身分で受講する、大学で開催する講座などに参加する、大学の教員が高校へ出向いて学校紹介をしたり、模擬講義を行ったりすること、のように大別される。

毎年実施されている文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況」によれば、大学の科目等履修生・聴講生等又は公開講座などの制度を活用している学校数は、全国で、2003(平成15)年度公立324校、私立88校であったものが、2004年度には公立681校、私立校、2005年度には公立766校、私立219校とかなり増加している。

大学教員による高等学校での学校紹介や講義等を実施している学校数(全国)となると、2005年度では公立1781校、私立700校という調査結果が出ている。

この調査で特色ある取組をしている学校として紹介がある中で、大学の正規授業を高校生が受講している例としては、小樽商業高校の生徒が小樽商科大学「物理学ⅠB」を、いわき光洋高校の生徒がいわき明星大学「シネマリテラシー」「科学技術史」などを、足利高校の生徒が群馬大学「学修原論」「計算機工学Ⅰ」を、武蔵高校の生徒が帝京大学「生活医学」を、受講したことが挙げられている。しかし、この調査から明らかになっている講座の受講形態としては、高校生向けに大学等が特別に設定した講座の受講が多い。なお、本学湘南校舎の正規授業を受講している連携高校の生徒は、毎 Semester 数名以上、高校生向けの講座の受講は多いときで30名弱ほどいる。受講生の在籍高校名が文部科学省の調査には現れていないので、調査で把握されていない実践例もあると考えられる。

次に、接続答申にある高等学校関係者と大学関係者の相互理解を深めるための連携協議会の設置状況を見てみよう。

2002(平成14)年度の文部科学省の「高等学校教育の改革に関する推進状況」によれば、神奈川県内では、横浜国立大学と県内高校との連絡協議会、法政大学・附属校教育連携委員会、湘南工科大学高校大学教務連絡会、白百合学園姉妹校連絡会、ほかに鶴見大学の会議があるとされている。会議の内容は、入試に関する情報交換、高大連携の推進、大学への要望となっている。

2003(平成15)年度と同調査結果では、神奈川県内の例を見ると、県内大学関係者、教育委員会、公立学校長会との「県内大学・教育委員会連絡協議会」という形で、教育委員会との組織的連携が平成12年度より開始されたことが明らかになっている。また、神奈川県、横浜市、川崎市の教育委員会と、横浜国立大学との連携協議会も平成14年度より開始されている。これは、教員養成や教員研修に関する連携を目的としている。ともに年に1回会合を開いている。関東圏では、茨城、栃木、千葉、東京でも協議会またはそれに類似したものが報告されている。

なお、本学湘南校舎でも神奈川県内の連携高校と、年に2回程度担当者との連携打ち合わせ会を開催している。そこでは、各種教育プログラムの見直し、新規プログラムの提案と意見交換、教員間交流プログラムの企画などを話し合っている。ここでは高校側から具体的な提案が毎年寄せられる。また、普段からの情報交換を円滑に行うため、連携高校との専用メーリングリストを立ち上げている。

## 神奈川県内の高大連携のバターン

高大連携の始まりからの経緯から、高校と大学との「接続」は大学側からは「入試」ととらえて、高大連携の事業は入試業務、入試戦略として進めてきた大学が見られる。また、高校側も大学等への授業や講座に高校生を通わせて、入試の際自分の進路選択に役立てるものが高大連携と考える向きが強かった。

神奈川県内では、横浜国立大学が入試直結の典型的な例であると見受けられる。科目等履修生の受け入れや、前述した高大連携連絡協議会で高校とのやりとりもあるが、高校からの大学訪問を促すよう、進学相談会、講演会「横浜国立大学を目指す人のために」などを実施している。この講演会では、受験生に対して同大学で学んだことが将来どう活かされるか、を意識してもらうとともに、入学願書を配布している。したがって、高大連携の活動は入試広報の業務という位置づけである。

私立大学の中では、40校以上というかなり多くの高校と連携しているのが、たとえば神奈川大学である。入学者の選抜という経営的戦略だけでなく、教育上の連携を方針として打ち出している。連携高校の校長を高大連携協議会の副議長とし、高校側を連携プログラムの運営に取り込んでいる。夏に実施しているフォーラム、教員向けのシンポジウム、高校生向けのセミナーなど、大学から各種プログラムを提供し、参加者を募るタイプである。高大連携推進室の事務局を軸に活動し、各学部の教員はそれに協力する形で、通常大学教員は高校の教員と交流する機会はない。申し出ればキャリア教育の授業を参観できる程度である。したがって、高校側の抱える教育課題を話し合う、問題解決をともに目指すという形よりは、大学から情報を提供する啓蒙活動型となっている。

ほかの県内の高大連携の例を列挙すると、各学部と高校とが協定をむすぶ明治学院大学は、提携した学部で正規授業に高校生を受け入れている。関東学院大学は大学の正規授業に高校生が「特別聴講生」として参加している。同大学工学部は、別途県内の工業高校と連携し、「工学を学ぶ高校生のための大学講座」を開設している。桜美林大学も特別聴講生として高校生を受け入れるほか、学術・文化・産業ネットワーク多摩に参画し、「チャレンジキャンパスプログラム」を開催している。ただし、2003年に開始したこのプログラムも参加者が減少し、その存続を危惧する声もある。湘北短期大学は湘北カレッジ・パス・プログラムを平成14年度に開始し、大学教員が高校へ出向いての授業、正規授業への高校生の受け入れ、特別授業や講座の開催などを行っている。平成18年度特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)に採択されている。

## 初期の形から見えた課題：再度、接続答申を考える

高大連携として意識され始めたのが接続答申の時期とすると、導入段階あるいは初期段階はすでに終わったと考えられる。そこで明らかになった課題がある。それは、接続答申に盛り込まれた本来の趣旨、すなわち子どもたちの人生設計にとって必要な「接続」の考え方が具現化された教育プログラムを、高校と大学双方が共同して創出できたか、ということである。

つまり、入試という大学側の戦略の延長線、また大学側からもつぱら人と教育コンテンツを提供する形が主流であり、高大連携の仕組みを高校と大学が共同運営している例が少ないのである。

前述したように、高大連携と言えば、高校生が大学に行く、大学の教員が高校へ出向くという形が主流となってしまったため、地理的なネックで生徒を送る見込みがない、と高校が消極的になると教育連携がむすべない。確かに、平日の午後、定期的に通うことが難しい、土曜日は部活動がある、教育課程上、次年度の選択科目の登録時期がはやく、大学の授業とどちらを受講するか決断がしにくい、など制度上の問題もある。高校を2期制にする、自由選択科目の配置を考える、など可能

な限り制度上のハードルを低くするような努力は見られる。

一方、もう一つの中心的形、大学教員による出張授業は、これまで高校側の進路指導、大学の入試担当事務局が窓口になることがほとんどであった。多くの分野の模擬授業を企画する際は、高校が大学をひとつひとつ当たるのではなく、入試関連業者がコーディネートしている。業者が間に入ることによって、高校からの趣旨が大学側に伝わらない、高校ごとの特色が理解されない、といったことも多く、模擬授業の依頼は単発的なイベントのような印象を大学側(また実際に授業を担当する教員)が受けてしまう。さらに、大学側は指定された日時に、指定された分野を専門とする教員が出向くことができるか、が課題となっているのが現状だ。出張授業は進路ガイダンスの一環であることが多く、果たしてそれは接続答申にある「大学レベルの教育に触れる機会」であるかどうかは疑問である。

したがって、接続答申を受けての具体的な方策として、高校生が大学での授業を受けること、大学の教員が高校で1コマ程度授業すること、これだけでは目的が達成されていないのである。

そもそも大学入学前に大学の講座を受講する高校生とは、どのような高校生か？

現在のこうした制度の枠組みのなかで、積極的に学修機会を活用できる高校生は、キャリア教育の観点からは問題がない。自分で選択する力をすでに身につけている。

「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」(日本進路指導協会 2006年3月)によれば、進学するに当たった悩みのトップは「学習意欲がわからない」(47.4%)であった。入試直結型、あるいは大学からの情報提供型高大連携の仕組みがあれば、円滑な接続が実現するというものではないのである。

## キャリア教育と接続

接続答申から8年あまり。ようやくキャリア教育的視点から高大連携の形をもう一度考える流れが顕在化してきたと思われる。

### キャリア教育の定義

教育現場で考えるキャリアとは何か。またキャリア教育とは何か。その定義は複数ある。たとえば、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」(「接続答申」)。

「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」(キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 2004年1月)とするものもある。

神奈川県では2008(平成20)年度から、全県立高校で3年間を見通したキャリア教育プラン(いわゆるマスタープラン)を各校で設定し実施することになっている。

### キャリア教育と高大連携

キャリア教育の目指すところを、高大連携の教育プログラムのなかで考えれば、従前から述べている生徒が大学へ移動する、また大学教員が高校へ移動するという形は連携の一部ではあるかもしれないが、この2つの流れは両者による共同運営でつくられているわけではない。いかに高大でチャネルを多く持ち、また双方向にできるか、が要である。

かなり以前よりオープンキャンパスというイベントを、各大学は入試の行事として実施してきた。しかしそれは入試制度の紹介であったり、入試の面談の相談であったり、学部の紹介や看板教授による模擬授業であった。大学とはどういうところなのか、自分は大学で学ぶことで何を将来実現し

たいのかを考える、といったプログラムがキャリア教育の観点からは必要である。本来の「大学体験」はオープンキャンパスではできないのである。

大学選びはかつて進路選択そのものであったが、いまはもう少し長いスパンで自分の道を考える、大きく言えば人生を設計する姿勢が18歳の時点で必要だと意識させる機会なのである。

少子化の時代を迎え、もはや一部の大学を除いて入試は大学側の選抜でなく、教育的接続のなかで高校生側の選抜となった。高校生は推薦入試の枠で進路を決めたいと考え、大学側も入学定員の半分を推薦入試で確保しているのが現状だ。選抜時代には入試科目の学習にのみ集中して、知識偏重は受験地獄の弊害と言われた。いまやそれが解消されたのであるから、教育現場はじっくりと18歳として身につけさせたい能力を意識して教育プログラムを構築すべきである。その構築は高校が単独でできるものではない。

文部科学省「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議 報告書～普通科におけるキャリア教育の推進～」（2006年11月）のなかではさまざまな提言がされているが、たとえば、

提言5「キャリア教育を推進するための校内体制づくりと外部との連携組織」

提言8「小・中・高・大の学校間、校種間の連携・協力」

とある。高校での出口指導や大学などの授業紹介では足りない。教職員の交流の推進や生徒・学生の交流の推進が必要であるとしている。

## 真に「開かれた」学校づくり

### 高校にとっての「開かれた学校づくり」と高大連携

「開かれた学校づくり」が言われて久しく、高校では学校施設の開放、社会人聴講生の受け入れ、外部講師による授業、学校評議員制度など、学校の「外」から「内」への流れをつくってきた。また、高大連携によって、生徒を大学の講座へ送るという「内」から「外」への流れも生まれた（詳細は、拙著「日本における学校評議員制度—評議員の立場から見る今後の活用の方向性—」『情報研究』Vol.35）。

開かれた学校づくりと高大連携を関連づけて考えるならば、なるべく多くの連携チャンネルをもつことが、学校の開かれ度合いを示すことになるのではないかと。そして、連携プログラムの多様性が学校の持つ教育力にもなっていく。外部教育機関との連携は、連携する機関の数を多くするとともに、それぞれのプログラムも深化させる。つまり、単に大学などが用意する講座や正規授業に希望者を送るだけでは足りないのである。高校それぞれは自らの特色にあわせて、複数のチャンネルを使い分け、また、1つの高校の中にもさまざまな生徒が在籍しているのであるから、一律にプログラムを適用するのではなく、生徒ごとにも選択できるように、理想的には生徒自身が選択する力をもって高大連携プログラムを活用するように選択肢を広げておく。単独での連携活動にとどまらず、複数の高校間での情報交換、共同でプログラムの企画・参加へと輪を広げ、連携先へ積極的に提案していくのが望ましい。

### 大学にとっての高大連携

大学の立場からこれまでの高大連携の位置づけを考えると、前述したようにどうしても入試戦略、あるいは大学からの提案型、啓蒙活動型になってしまっていた。しかし、高校側と共同でプログラムを運営していくとなれば、高大連携は大学にとってFD(Faculty Development)でもある。特に「接続教育」をともに考える機会ととらえれば理解しやすい。

キャリア教育の面から、18歳として身につけて欲しい能力に到達していないという危機感から、多くの大学では入学年次に「初年次教育」の科目を設置している。その内容や進め方は大学独自で展開されているが、高校から大学への円滑な接続のためであるなら、高校側の意見は非常に重視されるべきである。専門教育を学ぶための下地が整っていないと言うことで「導入教育」を取り入れる場合も、高校の現状を知る必要がある。<sup>1)</sup>

本学では、教員間交流プログラムを利用して、試験的に2007年情報学部広報学科1年生の必修科目「基礎ゼミ」に連携高校の教員が参加し、その後授業担当者と接続教育に関して話し合った。また、神奈川県立高校で行っている「学校へ行こう週間」の期間や、それぞれの日程を調整して、本学の教員が連携高校の授業を見学する機会を設けている。

むろん、以前より講座や授業に引率教員として日頃高校の教員が大学の授業を参観する例も見られていた。双方が授業を公開し、接続を意識しながら教育コンテンツと授業展開について話し合うことは、大学にとってもかなりのプラスになっているのである。高大連携は高校にとっての開かれた学校づくりに貢献しているばかりでなく、大学にとっても寄与しており、これがFDにつながる。

## 共同運営型の試行

キャリア教育の面から、また接続教育の面から、高大連携は高校と大学が共同運営型で行うと効果がより期待できると思われる。本学の教員間交流プログラムは、双方の連携担当者からどちらかからともなく提案がなされ2004年に開始された。

ここでは両者共通の教育課題をテーマに自主的に集まって、研究会を開いて意見交換をしたり、実践例を発表したりしている。これまで取り組んだものとしては、高校に教科「情報」が導入される際に、高校の担当者と大学の情報教育の基礎を担当するものが集まった。時には本学の教職課程の学生も加わった。続いて、教育の情報化が言われた際には、さまざまな教科で取り入れている情報機器の活用方法について、模擬授業形式で実際の取り組みを検討した。

2006年度からは、「キャリア教育を考えるワーキンググループ」の活動が開始された。月に1度、本学と連携高校双方の教職員が集まり、教材研究や実践例の報告を行っている。共同でプログラムの企画をしていることのメリットは、先週の授業で取り組んで生徒からどのような反応があったか、どのような効果が考えられるか、など時間をおかずにリアルな情報交換ができることである。さらに、まだ企画中のコンテンツについても発表をし、参加者からのきたんのない意見を得られることだ。そして、次年度に実行したいプログラムも、双方の行事予定を組む前の段階から相談ができる。大きなフォーラム、県単位で企画される研修会や発表会では引き出せない、双方向のやりとりである。

このワーキンググループでの話し合いから、キャリア教育について、保護者の理解や協力が必要だとの結論も得られた。そこで、本学が湘南鎌倉地区の県立高校16校へ呼びかけて、2007年冬に「保護者との共通理解を図る、キャリア教育懇談会」を開催した。本学と教育連携をむすんでいない高校も含まれるが、ひとつの地区という単位での取り組みとした。複数の高校の保護者、高校教員、地区のキャリア・アドバイザー、本学教職員合わせて30名が参加した。一つの高校が保護者向けにキャリア教育のセミナーを外部講師を迎えて開くという例は、最近いくつか見るが、地区がまとまって、ともに考えるというのはあまり例がないであろう。保護者も他校の保護者と意見交換をする、他校の教員とも話し合う、大学の教職員へ疑問を投げかけてみるというのは、なかなか経験したことがないということであった。

文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き 一児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために一」（2006年11月）の第3章「家庭、地域、関係諸機関との連携・協力」では、「キャリア教育を推進するに当たっては、学校が児童生徒の生活時間の多くを占める家庭と積極的にかかわりを持ち、ともに連携・協力をして進めることが重要である。」(p.25)「保護者が学校の取組を理解し、学校と一体となって子どもたちの成長・発達を支えていくことが、今後ますます強く求められてくる。」(p.25-26)「今後は、家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、子どもたちの家庭での生活、地域での活動の在り方を考え、キャリア発達をはぐくむ連携システムを構築していく必要がある」(p.26)とある。しかし、これまで「地域」とはどんな範囲を指すのか、また地域として取り組むというのとは具体的にはどのような形なのか、イメージしづらいつともに、実行するプログラムとその母体がわからなかった。今回、キャリア教育をテーマに実践できたのは、これまで高大連携のあり方が、共同で運営してきたためではないかと考えている。この本学の取り組みが先行事例になれば幸いである。

## 参考文献

- 1) Upcraft, M., E., Gardner, J., N., & Barefoot, B., O. (山田礼子監訳) 初年次教育ハンドブック 一学生を「成功」に導くために一 丸善 2007
- 2) 荒井克弘・橋本昭彦(編著) 高校と大学の接続 一入試選抜から教育接続へ一 玉川大学出版部 2005
- 3) 勝野頼彦 高大連携とは何か 一高校教育から見た現状・課題・展望一 学事出版 2004
- 4) 名古屋大学教育学部附属中・高等学校(編著) 高大連携による「新教科」の授業実践 学びをつなぎ未来を拓く 黎明書房 2006
- 5) 濱名篤・川島太津夫(編著) 初年次教育 一歴史・理論・実践と世界の動向一 丸善 2006
- 6) 山田礼子 一年次(導入)教育の日米比較 東信堂 2005
- 7) 中條安芸子 日本における学校評議員制度 一評議員の立場から見る今後の活用の方向性一 情報研究 Vol.35 pp. 359-366 2006
- 8) 文部科学省 キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 2004年1月
- 9) 文部科学省 高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議 報告書 一普通科におけるキャリア教育の推進一 2006年11月
- 10) 文部科学省 小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き 一児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために一 2006年11月
- 11) キャリア教育を考えるワーキンググループ 2006年度活動報告書
- 12) キャリア教育を考えるワーキンググループ 2007年度活動報告書
- 13) 文部科学省webサイト <http://www.mext.go.jp/> (最終参照日：2008.1.3)
- 14) 神奈川県教育委員会webサイト <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kyoikusomu/index.html> (最終参照日：2008.3.20)
- 15) 横浜国立大学webサイト [http://www.ynu.ac.jp/index\\_top.html](http://www.ynu.ac.jp/index_top.html) (最終参照日：2007.12.4)
- 16) 神奈川大学webサイト <http://www.kanagawa-u.ac.jp/> (最終参照日：2007.12.4)
- 17) 明治学院大学webサイト <http://www.meijigakuin.ac.jp/> (最終参照日：2007.12.4)
- 18) 関東学院大学webサイト <http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/> (最終参照日：2007.12.4)

- 19) 桜美林大学webサイト<http://www.obirin.ac.jp/>(最終参照日：2007.12.4)
- 20) 湘北短期大学webサイト<http://www.shohoku.ac.jp/index.html>(最終参照日：2007.12.4)

## 注

- 1) ここでは、大学で学ぶために必要な能力(ノートのとり方、文献検索の仕方、討論の仕方、レポートの書き方など、あるいは18歳として必要な能力)を学ぶことが授業の趣旨となっているものを「初年次教育」、入学した学部の専門教育への橋渡しを授業の目標としているものを「導入教育」として区別した。

